

1 P T 設置趣旨

- 新型コロナの雇用・経営に及ぼす影響が長期化するなか、雇用調整助成金の手厚い特例措置で事業主の雇用の維持を強力に支援してきた一方で、最近では足下の雇用情勢は求人を持ち直しの動きが見られ、多くの産業で人手不足感が強まっている。
- 今後はアフターコロナ期を見据えた経済活動の回復が見込まれるところ、労働市場の健全な流動を促して人手不足分野や成長分野における人材活用を進めるとともに、基幹的な産業においては政策的に人材確保を図って産業の体質強化を進めることが望まれる。
- このため、雇用調整助成金の支給動向等をもとにコロナ禍における産業別の人材確保をめぐる傾向を把握するとともに、ヒアリング等を通じてコロナ禍の雇用維持に係る業種別の（特有な）課題を洗い出し、雇用調整助成金から産業対策への円滑な移行・連携を見据えた基礎的検討を行うことを目的に、古賀副大臣をトップとするプロジェクトチームを立ち上げる。

2 検討内容

(1) 現状分析

■雇用調整助成金の支給動向からみる産業別の傾向

マクロの労働市場状況や雇用情勢を把握しつつ、雇用調整助成金の支給に係る累積値及び直近値から以下のような視点で分析を行う。

- ・長期間継続して受給している産業・企業の特徴
- ・1件当たり決定額の推移
- ・感染動向との相関
- ・雇用関係指標との相関、など

■産業雇用安定助成金活用の好事例と課題

(2) 雇用調整助成金の活用が多い産業の分野別課題

雇用調整助成金の活用実績が多い産業分野に係る課題の洗い出しを行う。

①ヒアリング（又は会議体での議論）

- ・業界（需要回復期に向けた人的課題、政策的な需要喚起に係る事後的課題（GoToトラベルで創出された雇用の維持など）、雇用調整助成金活用のメリット/デメリット、産業政策への要望）
- ・個社（受給企業、受給していない企業、過去受給していたが現在は受給を取りやめた企業等）
- ・労働政策研究・研修機構（(1)の現状分析に対する意見等）

②上記ヒアリングを踏まえ、雇用調整助成金の支給動向から見た産業別課題を整理し、方向性を提案

「アフターコロナ期の産業別雇用課題に関する プロジェクトチーム」の開催について

1 趣旨

新型コロナの雇用・経営に及ぼす影響が長期化するなか、足下の雇用情勢は求人を持ち直しの動きが見られ、多くの産業で人手不足感が強まっているところ、人手不足分野や成長分野における人材活用を進めるとともに、基幹的な産業においては政策的に人材確保を図って産業の体質強化を進めることが望まれるため、コロナ禍の雇用維持に係る業種別の（特有な）課題を洗い出し、雇調金から産業対策への円滑な移行・連携を見据えた基礎的検討を行うことを目的に、古賀副大臣をトップとするプロジェクトチーム（以下「プロジェクトチーム」という。）を開催する。

2 構成

- (1) プロジェクトチームは、厚生労働副大臣（チームリーダー）が開催する。
- (2) プロジェクトチームに別紙の事務局を置き、事務局長は議事を整理する。
- (3) プロジェクトチームは、必要に応じ、有識者等の参集を依頼することができるものとする。

3 プロジェクトチームの庶務

プロジェクトチームの庶務は、厚生労働省職業安定局雇用開発企画課及び雇用政策課で処理する。

4 議事の公開

プロジェクトチームは、原則として公開とし、会議資料及び議事録を後日ホームページにおいて公開する。

5 その他

前各項に掲げるもののほか、プロジェクトチームの運営に関する事項その他必要な事項は別途定める。

アフターコロナ期の産業別雇用課題に関する
プロジェクトチーム 事務局

チームリーダー：古賀副大臣
サブリーダー：深澤大臣政務官

(事務局体制)

事務局長：中村職業安定局雇用開発企画課長
副事務局長：溝口職業安定局雇用政策課長
事務局員：鈴木厚生労働副大臣秘書官
木村厚生労働政務官秘書官
倉永地域就労支援室長
柴田労働移動支援室長
赤川雇用開発企画課長補佐
伊藤雇用開発企画課長補佐
板垣雇用開発企画課企画法令係長
地曳雇用政策課長補佐
福島雇用政策課雇用政策係長